

スポーツ分野の1	施策目標	達成目標	測定指標	出典	目標値 (R8)	測定指標の実績 R4	值(計画期間分) R5	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
	東京大会会を社会となると、大会をを社会をという。	本く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出 ・東京大会で高まったスポーツ実施の根差もおかしつつ、競技に勝つことだけではな く「私しま」や「富切」もスポーツの大切な差であるという認識の拡大を図るとと おに、スポーツの実施に関し、約3. 施、際市の有機にかかわらが在、一口 1 けた影及音楽や理想機を行うことにより、成人の書1回以上のスポーツ実施率が 70%(関連者は10% になると、近人の主1回以上のスポーツ実施率が100%に近 づくこと「爆発者は70%程度になること)を目指す。 ・1 回20分との軽(ドラベン運動を過2回以上実施し、1年以上継続している運動 習慣者の割合の増加を目指す。	②陳香者の週1回以上及び年1回以上のスポーツ美施平 ③1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年 以上継続している運動習慣者の割合	(①③) 令和5年度障害児・者のス	100%に近づける ②週1回:40%程度、年1	①週1回:52.3%、第1回:77.5% ②週1回:31.0%、第1回:58.7% ③27.2%	①週1回:52.0%、年1回:76.2% ②週1回:32.5%、年1回:57.8% 327.3%	<予算事業> ・Sport in Life接受プロジェクト ・スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ管 他化投資事業) ・日本スポーツ協会報動 ・日本パーツ協会報動 ・日本パラスポーツ協会報動 ・日本パラスポーツ協会報動 ・日本パラスポーツ協会報動 ・日本パラスポーツ協会報動 ・民間書者スポーツ接近プロジェクト	<u>園室機能・20歳以上・最のスポーツ実施署の向上について</u> 特にスポーツ実施率が低い場所のある他く世代の実施率を向上させることが、会体の実施率向上につながると考えられることから、働く世代を主なター ヴァトとする「Sport InLife選定プロフェッシリーにおいて、助型団社のスポーツ実施等の変化を多アンケート調査等により開発・分析する。また、Sport InLife加盟団体散やスポーツエールカンパニーの認定団体数について、着変な物部を目指す。 <u>都定す能量が展現を含めスポーツ実施等の余まといいて</u> 場合のスポーツ実施を機能を開催した。 <u>都定す能量が実施が</u> を発展した。 対象を対象が表生の場合でも記述した。 はた信息をや地方公共団体等が選携した。 国等者のボーツに関連を制度がある。 国等者のボーツに関連である。 を実施を一型の実施を関係の発化でも変化を必要を表しました。 「要定性権」・他の受験を発生の計らの対象について 地方公共団体が行り採用の運動・スポーツ目間をの配置を実践する等率である。 「運動・スポーツ関係の促進を変化のよっな場合とない。 では、まり場合が、会社では、一型のでは、一型のでは、一型のでは、一型のでは、一型のでは、 に、まり場合が、会社では、一型のでは、一型のでは、 に、まり場合ができずる自然を参加また。 は、これ、一型の場合では、「インパマーマンスの向上に同けた目的を持った場合、スポーツ」を提出するため、同様に記述を可能で発展を対象にあると考えられることもので、 に、より場合がなどのでは、フォーマンスの向上に同けた目的を持った場合、スポーツ」を提出するための原知を発の配置を影響を表しませました。 とた、日本スポーツ協会や日本パラスポーツ協会は、国にスポーツ文会や会国機能者スポーツをの関係等を急じてスポーツをする機会と場の提供に関 リ組んでおり、これの団体への場的により関係的に、スポーツ実施をの場面に、つなげることを目的で、ままスポーツを開発率では、各を方公共団体が行う 同様の説面に、JL は随ち行っている。
		運動振荡教徒等の推進と地域における子供・高者のスポーツ運命の克莱 タ子化が返む中でも、将来にわたり生産がスポーツに駆脱して親しむ機会を確保する とさめならず、地域性民にとってもより良いスポーツによるよちづくりにも責する 2 よう、まずは空気中帯化における休日部活動や地域連携・地域特行について、「学校 部地能及び高大を地域ラウブ活動でして享に関する時からガイドライン人と に令句5年度から7年度を名楽経道期間として重点的に取組を進め、地域の実情等に 応じて可能な個以早期の実現を目指す。	の協議会を実施した日治体の割合 の演奏が活動の始は演像の単位移行の古針を禁やした自治	スポーツ庁「学校部活動及 び新たな地域クラブ活動の 在リ方等に関する総合的な ガイドラインに係るフォ ローアップ調査」		すべてRS年度より調査予定	340% 217% 350.6%	<予算事業> ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和6年度予算) ・地域スポーツクラブ活動体制整備事業(令和5年度補正 予算) <透加等> ・学校販活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインの策定・公表	「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整導について、国の考え方を提示している。 これらを踏まえ、地域スポーツクラブ活動体制整構事業(令和5年度機正子算及び今和5年度予算)では、部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施し、国において事業成果を広く着及することで、全国的な数態を推進する。
		子供・著者の日常的な運動習慣の確立と体力の向上 体界・保健体内の提展等を耐じて、運動計をよび終りにある。運動に関して子供や増 加させ、生産にかって運動やインを経験し、心身件に実験でや場な立派を常む ことができる質質や膨力(いわゆる「フィジカルリテラシー」)の両点を図る。 その起来したで、 3 週間の起産時間(他有規章を除く、)が60分末端の見金の配合を12%(令約3 年間)からかは、生命回路を13%(60分3年間)から90%以上に増加 の第3年間)から90%以上に、生徒の両合を25%(今約3年間)から90%以上に増加 ・新体力シストの起資性ので以上である。現る研究を65%(令約3年間)から90%以上に増加 以上に、生徒の両合を75%(今前3年間)から85%以上に増加 を指導す。	東軍 生成少割合  空事業性に基動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童・生徒の割合  密新体力テストの総合評価がC以上である児童・生徒の割合  各体育の授業以外で、全ての児童生徒の体力・運動能力の 向上に係る数徴を「全ての児童生徒に対して行った」学校  の製金	令和5年度全国体力,運動 能力、運動習慣等調查	①児童12%から半減、生 徒13%から半減 ②児童90%、生徒90% ③児童80%、生徒85% (880% ⑤100%に近づける	①児童12%、生徒13% ②児童87%、生徒25% ①児童67%、生徒27% ②66% ⑤7.8%	①児童12.5%、生徒18.0% ②児童62%、生徒13% ①児童67%、生徒7.4% ②66%	<予算事業> ・令他の日本型体育構築支援事業 ・幼児期からの運動管情別成プロジェクト く間減シ ・全部体力・運動能力、運動管質等調査 く活酵シ ・体育、保健体育能導力向上研修 等の研修を毎年複数回 支施 く通知等> ・人力開産の指尿等を請まえ、体育投票を含む学校での運 物実施について、通知や責官ビデオメッセージ等で開知	を行うことで、全てのナ供たちに強別徴息な学ひと始創的な学ひを実現する体育技能の改善を図る。 各研修や通知等では、学習指導要領の内容に加え、上記で得られた新たな知識等を伝え、更なる体育・保健体育の授業の改善等を図る。
		女性、障害者、働く性化・子育で世代のスポーツ実施率の向上 ・女性のニースで機能が認めの指決が見込まれるスポーツについて肯急を発を行うとと ・おに、環境を発く促し、大性のスポーツ実際ののは、日本日前す。 ・部書はスポーツの実施関係を整するととは、一般社会に対すら間書者スポーシの影響を持ては、「学校件有型以外でいて、関連者の当まはレンスポーツ実施事をから程度(在単位は50分配)、ドロネージを集場の本1回以上のスポーツ実施事をから投資(在単位10分配)とすることを目が、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	②障害者の週1回以上及び年1回以上のスポーツ実施率	会和5年度スポーツの実施 状況等に関する世論調査 (203) 会和5年度障害児・者のス ポーツライフ調査 (2)	①50.2%より増加 ②週1回: 40%程度、年1 回: 70%程度 ③46.5%より増加	(350.2% ②週1間: 30.9%、年1間: 57.1% (346.8%	①49.4% ②週1頭:32.5%、年1回:57.1% ①46.7%	<予算事業> ・Sport in Life接通プロジェクト ・スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習 体化定事業) ・日本スポーツ協議物 ・自スポーツ協等等 ・日本パンオーツ協会構動 ・全説同答者スポーツ協会構動 ・海管者スポーツ協会である。 ・海管者スポーツ推進プロジェクト	Sport in Line接着プロジェクトでは、スポーツが重落を通じて人々の生活の一部となることで、一人一人の人生や社会が豊かになることを目前しており、民間企業、スポーツ団体、参加公社同様等で構成されるSport in Lineコンツーシアと設置による情報・資源のブラットフォール化や、優れた規則への表彰(ワフ・ド)、スポーツ実施の受益はする Edge に対しては、大力を受ける Edge に対しては、スポーツ実施の受益は、する場合では、また、運動・大力がベニー」の認定などに加えて、今後のスポーツ実施を見なった。 それが、大きな、実施、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が、大力が
		大学スポーツ事業 「する」「みら」「ささえる」といった面で大学スポーツ自体の競技振興を図るとと ちれた、大学スポーツによる晩城販売を促進し、「感動する大学スポーツ」の実現を自 掛すため、競技団体であるUNIVASに加盟する大学教を継続的に増加させる。その結 果として、UNIVASの認知度及び大学スポーツへの関心使の向上を目指す。	①UNIVASの加盟大学教 ②大学スポーツへの関心度(対象:18-79歳男女)	①スポーツ庁調べ ②全和5年度大学スポーツに 関する認知度調査	①300大学 ②70%	①217大学(R5.4.1) ②45.6%(R3)	①220大学(R6.4.1) ②24.8%(R5) (調査における選択肢の変更あり)	・感動する大学スポーツ総合支援事業 - 大学スポーツ統括団体活動支援事業	「極勢する大学スポーツ服合支援事業」において、大学の有するスポーツ推奨を有機が複合的に返用し、自治体等の地域の組織・団体とも十分に連邦した機々な地域振興の取組をモデル的に実施、検証分析し、その成果の金温への機度間を図るとともに、大学の適切な関与・支援体制の構築や、大学スポーツにおける音数・事故の予約の大めの研究を行い、学生が学生変化なガラスポーツ環境のは正を促棄する。 ポーツにおける音数・事故の予約の大めの研究を行い、学生が学生変化なガラスポーツ部構の大力を発きがある。 「大学スポーツ経過かる抽象を選集業」において、UNIVASが受ける大学スポーツを構めための音及音楽地動の一部(安全安心証料度の情景符号、 最力・パワハク、不足の指定等のための研修、相談官口の設置等)に対して補助することにより、大学スポーツ会体の機能のさらなら向上を図る。 物態を通じて、UNIVASO試験への服象・知識大学地位の推進を提り、大学スポーツへの関心を高めることで、スポーツへの参画 (みる、する、支え も)による大学スポーツの振興に繋げる。
		議業地震に費するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用設置 ・スポーツと推薦の関係やスポーツ実施促進の効果的な方法等についての科学的項及 6 日本の表現し、高級された科学的知及の普及・活用を通じてスポーツを通した健康地差を 図る。 ・1回30分以上の軽く汗をかく運動を遡2回以上実施し、1年以上継続している運動 習慣者の割合の地加を目指す。 (再限)	上継続している運動習慣者の割合	令和5年度スポーツの実施 状況等に関する世論調査	27.2%より増加	27.2%	27.3%	マ予度事業> ・Sport in Life推通プロジェクト ・スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習 関化促進事業) ・日本スポーツ協会補助 ・生業スポーツ協会権助	Spott in Life護運プロジェクトでは、スポーツ実施率の向上に向けた総合研究券業を行い、東京オリンピック・パフリンピック競技大会で得られた科学 的知見の活用やその指表・電発に向けた研究に取り組んでいる。 また、運動・スポーツ冒煙化促進事業では、地方の共同的において、スポーツ主管深と表育・福祉主管深等で連携し、地域のスポーツ団体や、医療機 項・福祉指数等の関係を必要機体等を応めた。安全から地域が住民のスポーツ支無を促進する数略を支援している。 そのほか、我が国のスポーツの振興を担う日本スポーツ協会や日本パラスポーツ協会への機助を通じ、スポーツの振興を図るとともに、生涯スポーツ振 興事業において、落もが生涯を通じてスポーツに続しめる社会の実施に努めている。
		医療・介置、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進 ・地域において科学の提供に基づいた安全から効果的なスポーツの可能をを促進する ことで、住民の機能機能を削り、地方行政との連携や電源・介護とスポーツの連携を促進し、 医療・介濃の機からスポーツの場へ活導する仕組みを構築する。 ・従業員の機能がくりのためにスポーツの残酷に機能がに取り組む民間専業者の地加 により、働く世代・子育で世代のスポーツを通じた健康増進を削る。	②働く世代・子育て世代(20代~50代)の週1回以上のスポーツ実施率 ③1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年	スポーツ庁調べ(①) 令和5年度スポーツの実施 状況等に関する世論調査 (②③)	①継続的な増加 ②46.8%より増加 ③27.2%より増加	①2.483(R4.3月末時点) ②46.8% ③27.2%	(D3.473(R6.3月末時点) (2)46.7% (3)27.3%	<予算事業> ・Sport in Life推進プロジェクト ・スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習 値化促進事業) ・日本スポーツ協会補助 ・生流スポーツ振興事業	Soot in Lisei裏がロジェクトでは、民間企業、スポーツ団体、地方公共団体等で構成するSport in Liseコソーシアルの設置や、設理日本がの創出、核 合研究事業の支施、スポーツ支施の促進に食する優化な融毛行った民間企業等の団体の表彰を行っているほか、従業員が行うスポーツ活動の支援や促 単に向けた効能を実施している民間企業等に対して「スポーソニールカンパニー)の返生行うなど、物く気化・子育で世代のスポーツ活動の支援や保 別かている。 また、運動・スポーツ回機の促進事業では、地方公共団体において、スポーツ主管課と教育・福祉主管調等で連携し、地域のスポーツ団体や、医療機 関・福祉投資の関係者の連携や終年機のと、安全かつ効果的な住民のスポーツ支援を促進する取組を支援している。 そのほか、我が同なイーツの国務を目の上オスポーツ協会への機能を通じ、スポーツ国務を促進する取組を支援している。 そのほか、我が同なイーツの国務を目立まえポーツ協会への機能を通じ、スポーツ国務を認ることもに、生涯スポーツ国務等事業において、誰もが 生活を通じてスポーツに報じめる社会の実現に努めている。
		職業者スポーツの整備 期害者がスポーツを選じて社会参加することができるよう、周者者スポーツの実施環境を整備するとともに、スポーツを実施していない非実施層に対する関心を高めることを目標を表示一つの体験を止放 3 別能してとにより、人々の電源であり、共生社会がよりなの情報表示への機能を発した。 このため、学校性有等以外について、周者者の自己信以上のスポーツ実施率を40%程度 度 (毛澤祖2006程度)、陽者を1回以上のスポーツ実施率を40%程 は00%程度)、陽本では一回以上のスポーツ実施を40%程度 は00%程度)、陽本では一回以上のスポーツ実施を40%程度とすることを目的である者の割合を20%程度とすることを目的である。	①障害者の第1回以上及び年1回以上のスポーツ実施率 ②障害者スポーツを体験したことのある者の割合	令和5年度スポーツの実施	①週1回:40%程度、年1 回:70%程度 ②20%程度	①週1回:30.9%、年1回:57.1% ②5.9%	①週1回:32.5%、年1回:57.1% ②7.1%	<予算事業> - Sport in Life推進プロジェクト ・スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習 域化促進事業) ・日本パラスポーツ協会補助 ・企和同審者スポーツ大使問揮事業 ・海査者スポーツ推進プロジェクト	障害者スポーツ推進プロジェクトでは、障害のあら方とない方がともにスポーツをするユニバーサル、インクルーンプロスポーツ推奨を整備することが 必要との軽点から、障害者スポーツの支施環境の整備等に向けたモデル制出や特別支援学校等における運動部活動の地域連携・地域移行の支援に取り組 んでいる。日本パウスポーツ協会館的では、地域における障害者スポーツの直接特別を整合や指導するボーブ指導者の有収及び活用等により障害者スポーツの表生を大手でも使うないら、全国等者スポーツ大学の表生がよって少しまときを持ちを持ちを持ちませる。大学とは、オープンの表生などを持ちないとなっている。全国を含みポーツンと対する対象の促進を扱っている。 転載する方に関連者スポーツに対する対象の促進を扱っている。 また、Sport in Line 推進プロジェクトや運動・スポーツ質機化促進事業において、障害のある方とない方とが一体となった運動・スポーツ支持の取組を行っている。
		スポーツを選した女性の透照保施 女性のニーズや暗影理能の除分が起えれるスポーツ実施について、個人や関係団体 への形況を発行り之とれて、女性がスポーツをしやすい環境整備等を促進し、女性 のスポーツ実施率を向上させる。 ガイナンスコード(ドF(中央総計部体)向け)及び「豚 5次数タ共同等高基本計 ある。 のまた、スポーツ団体における女性理等の耐合を、目標値である40%に近づけ るより保了。 またるECA 外国間を対象として、スポーツ環境率の上を含めた女性のスポーツに対 すら特別的かを整要するととも、の成素の国所選択により、人材育成を含めた 国内の女性スポーツの発展につなげる。	②スポーツ団体における女性理事の割合	会和5年度スポーツの実施 状況等に関する世論調査 (③) 令和5年度女性の政策・方針 決定参画状況調べ(②)	①50.2%より増加 ②40%に近づける	(350.2% (224.9%	1749.4% (2/29.5%	マ予算事業 >     ・Sport in Ule問題プロジェクト     ・スポーツによる地域活性化推進事業 (運動・スポーツ官 信化疫毒業)     ・日本スポーツ協会構動     ・生業スポーツ指原毒業     ・ボスト・スポーツファオートゥモロー推進事業     スポーツインテクリティ推進事業     ・利度     ・利度     ・利度     ・利度     ・スポーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・スポーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・スポーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・フェーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・フェーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・フェーツ団体がパナンスコードに基づく適合指着金の実施     ・フェージー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェー・フェ	Sortin Life等電ブロジェクトでは、女性をターゲットとした別様でデルの創出や、女性をテーマに含めた総合研究等基を実施しているほか、運動・ス ボーン習慣を促進等等では、地方の共選体において、妊娠期・予算で開き合む女性をターゲットとした運動・スポーツ習慣所成に係る取職を支援する と、女性のスポーツ実施等や上に付けた別様を行っている。 スポーツ国際が大いシュードにおいて、投資の同様電子に対する多様性を保留することを規定しており、各国体には、大性事務の日間部分(40%以上)を設定し、具体的方数を実施さることを求めている。適合性審査において各中央競技団体の影響状況でついて確認するともに、必要に応じて、スポーツ 短短団体と対象が基本等だっている。 製価団品をSANスポーツ大阪会合で含まった。便気性が大いであった。 製価団品をSANスポーツ大阪会合で含まった。便気性が大いであった。
		地域において、住民の匿もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実験 地域住民等のニーズの変化を指めて、ストック選近化計解等によりスポーツ勘波のありりを示り、急切に関手・実体を対し、スポーツ勘をを置するとともに、実施の助め の市効法用やオープンスペース等のスポーツ部設以外のスポーツができる場の制化、 世別、年級、たみ完なためらず着もスポーツを行いやすぐするエニペーが イン化の推進等により、安全で持続可能な地域スポーツで地域の置め、質的充実を図 る。 その施果として、対策の優先解位の考え方等を記載した夏の高い偏別施設計画の東定 その施果として、対策の優先解位の考え方等を記載した夏の高い偏別施設計画の東定	①対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設 計画の策定率 ②学校体育施設開改頻度	個別施設毎の長寿念化計画 の策定状況調査(①) 体育・スポーツ施設現況調 査(②)	①50% ②100%に近づける	①55.6% (R4) ②71.8% (R3)	(i). (i).	< 予算事業> ・ 誰もが気軽にスポーツに続しめる場づくり総合推選事業	持続可能な地域スポーツ環境の整的・質的充実を提り、その内容についてセミナー等の開催を通じて、スポーツ施設に関する原別施設計画の策定の考え 方や理要性に対する環境を構成し、各地方公外団体において、個別施設計画の策定を促逐する。そして、対策の優先順位の考え方や対策内容、実施時 項、対策費用等を具体的に明示することを促し、戦略的な維持管理・更新等を搭進する。
		率を令和8年度末に11%(令和元年度末)から50%とする。  **地域のスポーツ環境の構築 ・スポーツに係ら地域の団体や人材の連携促進により、地域の資源を最大販活用し、スポーツの成ってカイラウム、指導等等の元素を図る。 ・総合型クラフやスポーツタ本間の体制等化や使制が低大により、より幅広いニーズに応えられる地域スポーツ環境を募する。この中で、免を型クラフの登録・認定制度・総合型・ファン環境に係る影響がある。この中で、免を型クラフの登録・記述制度・地域のスポーツ環境に係る影響がある。この中で、自分を受け、生産のよって、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	②総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度」における登録クラブ数 ③対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設 計画の策定率(再掲)	議会 ( 〒和5年度登録グラフ 実態調査] ③個別施設毎の長寿命化計 ※の第十十分開本	①290,000人 ②登録数:2,700 認証数:継続的な増加 ※記録の中期計画における 自標値 ③50% ④100%に近づける	(7219.625人 ②「登録・認証制度」登録クラブ 数:1,013 (355.6% (R4) (371.8% (R3)	①254.578人 ②「登録・認証制度」登録クラブ 数:1,045 ③-	マーア車等第一、地域スポーツ連携・協動再構築促進プロジェクト・地域スポーツ連携・協動再構築促進プロジェクト・地域のスポーツ開業基準化・Sport in Life場プロジェクト (通知等) 学が設備を受ける場合のながドラインの策定・企業 (その他) 「原収休事業設のおが流行に関する手引き」に係る情報 保住・アー等	地域スポーツ連携・協働再構築促進プロジェクトでは、都連合信を対象とした実証事業を実施することで、地域の多彩な指導者の発振・割出、既存公共 無認等を表明した地域スポーツ環境の創出などの認識を支援する。 加えて、影場のスイン環境基盤地で、財産登場域スポーツタップ登録・認証制度や、運動部活動の地域移行等に対する地域への活動支援方策等の 実施に向けた数期等を行う。 Soor In Linke要プロジェクトにおいて、スポーツ実施に係る情報を集めたスポーツ庁のポータルサイト「ここスポ」を運営し、全国のスポーツ大会や イベント、スポーツ施設等の情報提供を行うている。 また、学校体育施の存成前件を認めた。特別と考して表現した「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえたモデル事業や歌組を地方公共 団体等へセミナーを通じて情報発促している。
		人材育成及び活用に関する方針・計画の策定 12 全ての中央競技団体が人材有成及び活用に関する方針・計画を自ら定め、実行してい くことを目指す。 アスリートのキャリア形成	人材採用・育成計画を策定・公委している中央競技団体の 割合	統括団体調べ	100%の団体が策定・公妻	策定・公表している団体 22% 策定を検討している団体 78% ※母数は令和4年度までに適合性審 査を受けた89団体		<制度> スポーツ団体ガバナンスコードに基づく適合性審査の実施	スポーツ団体がパナンスコードにおいて、団体の組織運営の強化に関する人材の採用及び強化に関する計画を策定し、公表することを規定している。統 抵団地による適合性審査において各中央競技団体の取組状況について確認するとともに、必要に応じて、統技団体より策定・公表を促すこととしている。
		限的体のアスリートへ発展的にキャリア制度支援を行う支援者の不足径の国際を選ま 2. 新たな影響を含め、アスリーのキャリア制度で最新に促進する 13 特に、アスリートのキャリア制度に関する範囲の認知度を高めるため、関係団体や企 素が連携してアスリートのキャリア制度をサポートでも組みの一つであるスポーツ キャリアサポートコンソーシアムの設備団体数を200団体に増加(今和8年)すること を目指す。	スポーツキャリアサポートコンソーシアム加盟団体教	「スポーツキャリアサポート支援事業」の一環	200団体	83団体	112団件	<予算事業> ・スポーツキャリアサポート支援事業	スポーツキャリアサポート支援事業では、関係団体や企業が連携してアスリートのキャリア形成をサポートするための仕組みの一つであるスポーツキャリアサポートコンソーシアムの選定を行っている。その中で、コンソーシアムかでのキャリア形成支援の好事時の略展間や、キャリア形成研修、アスリートキャリアコーディネーターの育成や派遣等を支施・充実することにより、関係団体等のコンソーシアムへの加盟に繋げる。
世界共通の人類の文化の一 であるスポーツを国民の 実施した文化として国居役 けかせ豊かな未来を創ると もに、全での人がス ドーツの力で輝き、前句き で活力ある社会と、絆の強 世界を割る。		スポーツ指導者の育成 株なスポーソニーズに対応した質の高い指導者の最成を支援するとともに、スポー プラ野におけるありかる最か、不満切知準等の規則を図るべく、日本スポーツ協会 (ISPO) の認定する公認スポーツ指導者質格認定者数の増加を目指す。	公認スポーツ指導者資格原定者数	「日本スポーツ協会補助事業」の一環	290,000人	219,625人	254,578人	<予算事業> ・日本スポーツ協会補助 (スポーツ指導者養成事業)	SPOでは、スポーツの価値や未来への責任を自覚し、暴力等の反倫理が行為を掃除した指導を行うことができる公認スポーツ指導者の有成を目指してしる。その認能の一つとして、指導者に求められる技術や知識のみではなく、思考・認定・行動等の「人間力」を確実に習得するために必要な内容を表示した「モデルニアリションム」をスポープアと連携して作成し、このカリキョンがと近小た障害等の要成を行っている。このようなISPOの拒絶を支援することで、達成目標に掲げるような図の求める責質を持つ指導者の育成に貢献することができる。
		<ul> <li>事門スタッフ、スポーツボランティア等の活躍の場合拡充</li> <li>も信仰中日の連携侵退を回り、専門スタッフ、スポーツボランティア等の活躍の場を拡充する。</li> <li>スポーツ推進委員の有効活用・スポーツ推奨委員と地方公共団体等との連携体制を液化・構築して、連絡調整業務はでは、また。</li> <li>本設プレセサル体制を作り出すとともに、スポーツ推奨委員の間の出上を目的す。</li> <li>正常活剤を受験しつつ、参照はいてどのような人が必要をを見なる。その地域におけるスポーツ推奨委員として適切な人材のリウルートを実施する。</li> </ul>		公益社団油人全国スポーツ 推進委員連合調べ	①継続的な増加 ②継続的な実施		348,302人 279回 第 (公社) 全国スポーツ等連乗員連 るが助成する都連府県主催の研修数 第5年毎に実施する全自治柱の恐 調査ではRS年度併修数は1,929回	and the second s	展スポーツボタンティア等についてはすでにボクンティア団体等と連携して資産等を行い、ボウンティア団体等の間の連携を促逐してきた。これまでこ うしたボウンティア団体等の設備や心となっているところ、今後、こうしたボウンティア団体等の活動について規模を軽度し、測定機構や連択手段について機関したい。 超活動改革ボータルサイトにスポーツ推逐委員についての情報を掲載することで、同委員についての魅力を発信し、まずは認知度向上を目指すとともに、新た右回等者の選り起こしを図る。 加えて、定期的な金国スポーツ推逐委員連合への指導・新賞及び出途合が主催する研修会等での講座での講座や情報提供を通じて、同途合へスポーツ推 逐奏負の質・豊の確保の重要性等を示すことで、同時負の質向上・豊雄保を図る。
		中央展の強化機能をあく、競技力向上を支援するシステムの確立 NF (中央競技団体) が東京する中長期の浸化機等ファンの支充化を観聴力と支援する られた、NFの基準化に指導を含むして必要でいたとのの制態基盤の浸化、これか らの選手単化活動は三級を放化費性者や指導等、スタッフ等の人材の対象、配置、女 セアスリールの返還のための回動機能では、別級人、サリ、パタのNFの更なる連携 はアスリールの返還のための回動機能では、別級人、サリ、パタのNFの更なら連携 を表しながら、国際競技力場上の基盤を確立する。 総理目的か必能等プランの可能を関する。 総理目的か必能等プランの可能の関係をは、東京大会において、メダル機能 を含む入電数が多い傾向にあったことから、パリ2024 とフィ2026大会を見越えて第 定したパリ・ミラノ大会向の1強化機のブランの問題(R4 ~R8)においても、東京・ 本京大会向は対し機能等プラとを同じ、して大品へ不必要の可能無限の平均値 (94.7%) と同様の高い学率を無行できるよう放り組む。	中央競技団体が策定する強化概略プランの検証・評価において、上位2評価(A・B)以上と最上位評価(A)に該当する競技団体の各割合		A評価30%を含むB評価以 上90%	AFG 32.8% BFFG以上 91.7%	ASF6822.3% BSF68以上98.6%	<予選事業> 独立百務性人日本スポーツ振興センター運営機交付金に必 要な経費、女性アスリートの育成・支援プロジェクト	協立行政法人日本スポーツ指揮センター運営費交付金に必要な経費のうち、競技力向上事業について、令和5年度は約10億円を確保し、中央競技団体が 行う日常的・繊維的な選手場化工能及び2028年ロサンゼルス大名等に向けた中長期の根拠的な選化に対する支援を実施している。 加えて、転送団体の組織基礎地を返標事業では、名間体の特殊可能と組織基盤の確立に向ける取り組みを支援している。 また、女性フスリートの育成・支援プロジェクトでは、女性が抱える健康課題等を終決するための支援プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プロジラムなどを実施し、女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを無数できる環境の整備に取り組んでいる。
		アスリート育成パスウェイの構築 NF (中央競技団体)におけるアスリート育成パスウェイの構築等を通じた、中長期 18 の概略的な発展・育成・強化の取組により、世界で活躍するトラブアスリートを継続 的に輩出し、メダルボテンシャルアスリートが過去最多 (オリ競技180人、パラ競技 209人)となることを目指す。		独立行政法人日本スポーツ 振興センター ①国際情報戦略部 ②ハイパフォーマンス戦略 部戦略課	①過去最多(オリ競技18 人、パラ競技209人) ②24競技種別	0 ①オリ競技162人、パラ競技183人 ② 5 競技種別	①オリ競技130人、パラ競技151人 (P5年度分は冬季競技シーズン終了 前につき、夏季競技のみ掲載。冬季 競技を含む数値には7月以降更新子 定) (210競技種別		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付会に必要な経費のうち、競技力向上事業では各競技団体のアスリートの発展・育成・途化の取能が一 関したものとなるよう、現状把握や課題解決に責するプログラムを提供し、強化税略プランに基づく取組を支援している。
		スポーツ版・科学、特権等による多面的で高度な支援の支援 スポーツ版・科学等の分野の研究を推進し、研究成果を放射を論文として発表す 19 メニーツ版・大学等の分別研究とは、研究成果を放射を論文として発表す メニーツ版の関係機関におけるアンリートのスポープの元、科学、情報等によるサポートの一層の有変を図る。これにより、トップアスリートに対するスポーツ版・科学サポートを受けた無技団体の満足度が100%となることを目指す。	②オリンピック・パラリンピック競技大会等においてメダ ル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科		①各研究分野で毎年 2 件 以上 ②100%	①技術開発:2件 コンディショニング:1件 ②85%	①技術開発:1件 コンディショニング:2件 リモート機器の活用:4件 ②-	《予算事業》 ハイパウェーマンス・サポート事業、ナショナルトレーニ ングセンター競技別等化能点機能強化事業、独立行政法人 日本スポーツ振興センター研究院が整備措備会。独立行 並法人日本スポーツ振興センター研究設備整備措施会。 先端のスポーツ振興センター研究設備整備措施会。 先端のスポーツ振興センター研究技術整備措施会。 た他のる基整備事業	スポーツ支援強格化のためる基盤保養事業やにおいて、デジタル技術の活用等を含めたHPSCの機能強化を使めるとともに、HPSC内でのトレーニング 距離なオリンピック・パラリンピック競技等について、原存のスポーツ施設をナシュナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点として指定し、 トレーニング環境を整備している。 また、先端的スポーツ版料学研究施送申某等において、医学・情報・工学等の分野におけるスポーツの最先端の研究を支援している(皮膚腺小透流システムによる血中系設定が開発した。 テムによる血中系設定が開発したの研究、全天地カメの動作解析による試合中計測、競技用具の開発、Aによる機能支援システムの開業等)ほか、ハイバフォーマンス・サポート事業において、メダル獲得の可能性の高い競技を対象に、トップアスリートに対するスポーツ医・科学支援を実施している。

				I		T		
20	地域における競技が向上を支える体料の機器 HPS( いイパフォーマレススポープセンター)、NTC(ナショナルトレーニン プセンター)競技研修成成。地域のブージ医、科学センターや大学等の連携を更 に強化し、HPS C等に高額された知見の地域・社会への選示を図るととは、地域 に対化し、HPS C等に高額された知見の地域・社会への選示を図るととは、地域 に対して、おける競技があるオージを、14年 20年 30年 37年 37年 37年 37年 37年 37年 37年 37年 37年 37	スポーツ医・科学サポート体制を構築した地域数	地域におけるスポーツ医・ 科学サポート体制構築事業	10地域	- - 令和5年度より事業実施	5 地城	<予算事業 > や地瓜におけるスポーツ版・科学サポート体制機能事業	地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構造事業では、各地域において、スポーツ医・科学センターや関係団体からなるコンソーシアムを形成し、 HPSCとも連集しながら、スポーツ医・科学支達対象の拡大や支援内容の質の向上等を行う取組を支援している。
22 東京大会のレガ た持 続可能を放け力向 上体制の頻繁 23 24 25 26 27 28 29 30 30 31 31 31 31 31 32 32 33 34 35 35	国際スポーツ界への電影技定への参加 国際スポーツ界の電影技定や競技発展に機振的に貢献するため、現在のIF (国際競技連盟)等の投資ポスト37人規模の維持・拡大を目指す。その際、AF (アジア競技連盟)等の投資ポストも確保する。	1F等における日本人役員教	_	37人規模の維持・拡大	41%	46 <b>-</b> 6	<予算事業> スポーツ国際展開基盤形成事業	国際的地位の向上、国際競技大会等の指致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の食が国のスポーツ国際政策を統合的に展開し、その効果を載大 税に高めるため、国際オリンピッグ委員会 (IOC)、国際・ペランピッグ委員会 (IPC)、国際競技整置 (IP)、国内外の政策・情報を収集・分析し、共 有・活用する国際情報収集・分析拠点を担応し、戦略的に共保する基盤を開発する。これらの基盤を活用し、IF 従具等の選挙、国際的な人材の背瓜及 び終土な国際競技大会の国牧等をオールジャパンで戦略的に支援する体制を整備する。
	スポープ産業の回際展開 スポーツ産業の回際展開 スポーツ産業展開き加加するための人的ネットワークの情報や情報共有のための基盤 を構築し、令和洋産までに、スポーツ産業の国際展開(体業提携機能、海外での事業 創出・拡大、会社設立等)の取組を実行した企業・団体を20社創出する。	スポーツ産業の国際展開促進事業によってスポーツ産業の 国際展開 (事業提携検索、海外での事業創出・拡大、会社 設立等)の取組を実行した企業・団体教	スポーツ産業の国際展開促 進事業	2011	5 <del>社</del>	18社	<予算事業> ・スポーツ産業の国際展開促進事業	スポーツ産業の国際展開促進事業において、各国の情報および海外スポーツ情報の不尽、海外における事業組織の困難性、国際スポーツ人材不足など国 悪悪限に協み出せない運搬に対し、ブラットフォームである「SPPN」を活用し、オンラインサイトやセミナーによる情報提供、国際展示会への出展支援などを行う。こうした態策を避じ、企業や団体の国際展開を促進する。
	スポープを選じた国際交流・協力の侵塞 東京大会のレガシーを一躍として、スポーツを選じた国際交流・協力により、スポー 7度におけら日本のブルゼンスの間終、向上を目が 5月「(スポーツ)フォー・トゥモロー)専業を選じて始われた官長ネットワークの 近周等により、スポーツを選じた原際協力による存在の分類からりG3の連底に貢 終し、今初に手投入、タ下コンツージングを身が実施する事態が10年となるとを 日換すとともに、本事業終了後も同際協力が解験するよう、日本化を促していく。	SFTコンソーシアム会員が実施する事業数	ポスト・スポーツ・ フォー・トゥモロー推進事 業	R5より増加	集計中	集計中	<予算事業> ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー推進事業	SFTコンソーシアム等務局運営や事業を適じて構築したネットワークを発展させるための会員ブラットフォームの拡充、また、SDG 3 課題の解決にイン パクトのある事業や他会員団体の機能・参照となる取組の廃知など会員等の支援を行うことでSFTコンソーシアム会員が実施する事業数の設定目標の達 版を図る。
	国際競技大会の指数・開催に対する支援 国際競技大会の開催を支援することで、技が国の国際競技力向上、国際交流・協力や 経済・地域の活性心界に寄らする。	支援する大会実施主体数	大規模国際スポーツ大会主 値団体補助	-	1団体(世界水泳選手権2023福岡大会)	1団体(世界水泳選手権2023福间大会)	(週間等)	牧が国で開催される国際競技大会のうち、コロナ省でやむを得す延期等の対応を行った大会に対し、大規模国際スポーツ大会主催団持機的により円滑な 大念準備を行えるよう支援したところ。 「大規模な国際文は国内競技大会の国職委員会等のがイナンス体制等の在り方に関する開封」では、東京2000大会に関係する一連の不祥事を受けて、国 開発技大会の選覧に対する国民の不信感を払拭するため、クリーンな選覧ができるよう開催主体に目安を示した。
	本リ・パラ教育の成長・経験等をいかした教育運動の展開 東京大島における取扱・経験をレガシーとして生かしつつ、アスリートと児童を挟と の交流など、スポーツを通じて展開される特合から教育活動を接近することで、明 来、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと同語するで乗車を決ち削合を駆跡 別に燃かせる。 アーカオブル・ネットワーク化を推進し、貴重なスポーツ資料の放逸・劣化を防ぐと ともに、アーカオブル・ネットワーク化を推進し、貴重なスポーツ資料の放逸・劣化を防ぐと ともに、アーカオブル・ネットワーク化を通じて広く二次利用を可能とする。	①アスリートの洗漉枚数 ②字英様 (自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい と思う児童生徒の軟合	令和5年度アスリート派遣 等による体育授業等の充 実・高度化の促進事業完了 報告書(①) 令和5年度全国体力・運動 能力、運動習慣等調査 (②)		①的5年度より事業を実施 ②児童87%、生徒82%	①619校 ②児童85%、生徒81%	〈予算事業〉 ・令取の日本型体育構築支援事業 ・施立行政法人日本スポーツ振興センター運業費交付金	令他の日本型学校体育構築支援事業では、子供たちがアスリートと触れ合う中で、わかる・できるを体感し、運動の多様な変しみ方でできる書店で使わ うことを通して、体育投業等で呼んだことを日発生気に添わした髪ましい運動習慣の形成など、体力・運動能力の向上に資するための体育投業等の方 声、高度化を認る。 また、SCOが管理器書する核火室記念スポーツ博物館は、スポーツ庁スポーツ・デジタル・アーカイプ事業ラ引き継ぎ、広く国長が歴史的に登録のある スポーツ開連選邦制のデジタルデータを利用できるように、需要中のスポーツ・デジタル・アーカイブシステムの正式公開と、ジャパンサーチとの連携構築、アーカイブル・ネットワーク化を推進するための体制整備を進める。
	機能体制等の整備 第京大会を通じて得られた知見・成果を送用し、国際的な対応ができる検査員の資質 向上を始め、検査に必要となる国内のドーピング使性資料格保存者核を提供する等、 国際基本等に基づく必要な体料を検索し、スポーツにおける公平性・公正性を確保す も、	国内のドービング検査員責格保有者数 (150人以上を目安とする)	ドーピング防止活動推進事 業 (ドーピング防止教育・ 研修事業)	150人以上を継続して維持	373人	329人	<予算事業> ドーピング防止活動推進事業 (ドーピング防止教育・研修 事業)	国内におけるドービング接査を遵切に実施するためには、研修会を通じて正しい知識や技術を身につけた検査員が一定数必要であることから、委託事業 を適じて検査員向けの研修会やEラーニング等を実施し、駆続的に検査員の育成を行い、国内の検査体制の維持・向上を図る。
	国際的なドーピング防止活動 WADA (世界ドーピング防止機構) への参振等による国際的なドーピング防止活動 に貢献する。	WADA曜事会・執行委員会への出席回数	世界ドービング防止機構等関係経費	毎年既定の会議開催回数 である4回 (執行委員会3 回、理事会1回) またはそ れ以上 (臨時開催含む)	5@	5 🗑	< 予算事業> ・世界ドービング防止機構等関係経費 ・世界ドービング防止機構製出金	WADAのアジア地域を代表する理事間・執行委員国として役員会議に参画することを通じて、WADAの任務を支援する等、国際的なドービング防止活動への貢献を図る。
	教育研修運動 国内の関係機関と協力・連携を図り、国際基準を請まえたEducatorによる教育の確立 等、国内関係者のドーゼング防止送動に対する知識水準を維持・向上させる。	ドーピング防止に係るEラーニングのRTP/TPアスリートの 受講者数 ※RTP/TPアスリート:居場所情報の提出・更新が求められ 古国際レベルのアスリートのこと	ドーピング防止活動推進事 業 (ドーピング防止教育・ 研修事業)	累積数の継続的な増加	513人	523A	< 予算事業> ドーピング防止活動推進事業 (ドーピング防止教育・研修 事業)	委託事業を選じて、アンチ・ドーピング教育を担う教育者の育成を行うとともに、研修会、競技大会等を活用した教育を実施することで、国内のアス リートやサポートスタッフへのアンチ・ドーピング教育を選切に施し、国内のアンチ・ドーピングに係る知識水準の維持・向上を認る。
	研究活動 ドービングの防止に関する最先端研究を想達し、巧妙化・高度化するドービングの検 出やアスリートの負担軽減の実現を図る。	委託事業内で採択された研究課題数	ドーピング防止活動推進事 業 (ドーピング検査技術研 実開発事業)	-	5/ <del>†</del>	5件	< 予算事業> ドーピング防止活動推進事業 (ドーピング検査技術研究間 発事業)	国内のアンチ・ドーピング研究を支援することにより、巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る。
	スポープ毎におけるD Xの機器 スポーツの取削において、危差デジタル技術やデータの活用を促逐するとともに、デ ジタル技術と新したがなどジネスモデルの側針を凝重し、 ・命和7 意理までにスポーツの場におけるデジタル技術を活用したビジネスモデルタ 中の創計 ・HPSCにおけるデジタル技術を用いた知見・ノフハウの提供件数を令和5年度までに 日日本で	①デジタル技術を活用したビジネスモデルの創出件数 ②デジタル技術を活用した競技支援研究の途動報告、知 見、ノフハウの提供件数	「スポーツ産業の成長促進 事業 (スポーツ×テクノロ ジー活用推進事業)」の一 環 カー フェッション スポーツ支援強制化のため の基盤整備事業 (②)	①9件(R7) ②毎年度10件以上の提供 を実施	①2件 ②2件	⊕5# ②12#		スポーツ×テクノロジー活用拠差事業は、スポーツ団体のテクノロジー活用を支援することで、新たなビジネスモデルの創出を推進している。 先期技術を活用したHPSC基盤強化事業(旧スポーツ支援強制化のための基盤整備事業)では、先期技術を活用した多様なアスリート支援手法の研究等 を選集している。
	出い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・種な方像化 ガバナンス・コンプライアンス研停等を表してスポーツ団体の問題連定の透明化を図 リウラ、収益に大に向けた団体型をの時候共和の場の仕組みをライくり、外部人材の実 用的出策を支援していことで、機等が基を行うたのの団体がありたが気的な 様式団体の問題基整強化支援参属において支援している会での競技団体が自身で設定 した経営力強化等に関するKPRを達成することを目指す。	各事業毎に定めているKPIを達成した団体の割合	成果報告	100%	100%	-	<予算事業> 体立行改法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な報費	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金のうち、無技団体の組織基盤強化支援事業では、組織基盤の確立・強化に取り易む競技団体に対し て支援を実施している。
	スポープ指導における最力・直停等の機能 参様なポーツニーズに対応した原の表に指導者の最近を支援するとともに、スポー 少野によれるよのも最か、不満の地震等の影池を図るべく、公認スポーツ指導者 異格認定者数の継続的な地加を目指す。(再興)	公認スポーツ指導者資格認定者数	「日本スポーツ協会補助事 業」の一環	290,000人	219,625人	254,578. <b>\</b>	<予算事業> - スポーツ指導者養成事業(日本スポーツ協会補助)	スポーツ指導者養成毒薬では、公認スポーツ指導者資格の認定を受けた指導者を増加することにより、スポーツの結婚を脅かす年間、最力等を行うことなくアスリート等の人間的成長を役すことができる前の高い指導者の最近の支援を行っている。 また、ISPOとスポーツ行は連携レビケッドコーチたる「人間力」を有比ための「原常・6階(スポーツの農業と価値取り開発、コーテングの理念・哲学 第7 」、「簡素・6世 (何自分)、対地会力)といった日時や成正さる世、ホードのコフリセコンの農業と価値取しまり、これに基づいた公認スポーツ指導者表現をおこなっているため、ISPOによる指導者養成疫格者が増えることが、国として達成日様に掲げる不適切指導等の原格や質の高い指導者養成に質するものとなる。
	アスリートに対する <b>認能中枢・写真や動画による性的ハウスメントの助止</b> 関係官庁で団体等と連動して対処し、アスリートが安心してスポーツに数り組める環 増づくりを進める。	毎年度1以上、アスリートに対する誤辞中傷・写真や動画 による性的ハウスメントの防止のための取組を実施	-	1以上の取組を実施	令和4年7月26日付で、刑法の改 正による侮辱罪の法定刑引き上げや アスリートへの写真・動画による性 的ハラスメント防止に向けた競技団 体の取組等例、相談的口等につい て、各競技団体宛に事務連絡を発出 し、周知。	令和4年7月26日付事務連絡も詰ま え、スポーツ関係団体における取組 状況を把握し、またその専例を横展 関することを目的とした調査の実施 に向けた検討を実施。(令和6年に調 査発出)	時宜・状況等に鑑み施策実施	競技団体の取組の好事例を用知することで、各団体の対策に役立ててもらうとともに、法務者、警察庁など関係者庁と連携しながら、被害にあったアス リートのための組織を出せ着知するなどの取組を基めている。 途近目標の性質に振み、特定の数組を伸ばすことを指導とはせず、状況に応じた態策を実施する。
	スポープ事故・スポーツ障害の防止 多様な国民―人―人が安全・安心に、楽しくスポーツを実施できるような環境を整備 することで、実著共満能付の対象となる体育活動中の障害・死亡件数を継続的に減少 させる。		災害共済給付状況(日本ス ポーツ振興センター)	150件(R10)	155件	203件	<予算事業> 令和の日本型学校侍育構築支援事業 <通知等> 水泳の事故防止や地中は事故の防止など、体育活動中の事 協防止についての事務連絡を発出し、周知。	令和の日本型学校体育構築支援事業では、全国の教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者に対して、安全で効果的な体育活動を実施する ために、体育活動中の重大な事故等的や情報、再発防止のための国意すべき点、防止力策等について把握・分析・研究を行い、課題に対応する取組を推 送する。
	スポーツ団体のがパナンス強化 - コンプライアンスの観察 スポーツ関係者のコンプライアンス選反や体脈、最大等の根絶を目指すとともに、ス ポーツ関体のガパナンス強化、組織延常の透明化を提り、全ての中央競技団体がス ポーツ団体がパナンスコード・通合性審査において適合となることを目微す。	スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とさ れた団体数	統括団体による適合性審査	0団体	1団体 (令和4年度までに適合性審 査を受けた89団体の状況)	1巡目通算 1 団体(R2~R5)	<予算事業> スポーツ・インテグリティ推進事業 <制度> スポーツ団体がパナンスコードに基づく適合性審査の実施	スポーツ団体の不祥奉を防止するとともに、スポーツ団体の特熱的な成長・発展を促し、スポーツの価値を高めるため、令和元年度にスポーツ団体がバ ナンスコードを策定した。各中央競技団体に対して、スポーツ数核団体が適合性審査を実施し、必要に応じて指導・妨震等を行っている。
	部争解決制度の整備 スポーツ作者、両等制度の環接地速を図るとともに、紛争解決制度の整備を行い、全 ての中央競技団体がスポーツ仲裁の自動心温を領を採択することを目指す。	スポーツ仲裁の自動応福条項を採択した中央競技団体の割合	日本スポーツ仲裁機構調べ	100%	78%	85%	<制度> <ポーツ団体がオナンスコードに基づく適合性審査の実施 <予算事案> スポーツ・インテグリティ推進事業	スポーツ団体がパナンスコードにおいて、NFにおける密野や絵争について、日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応送条項を 定めることを確定している。 また、スポーツに関する週切址給争解決制度の整備に向け、スポーツ・インテグリティが逐事業では、スポーツ仲裁の短解促進に向けた研修会及び国内 のスポーツ仲裁技能における中核的人材の育成を実施している。
スポーツを通じた 地方創生・日本経 済の活性化	スポープの振 <mark>長音楽化</mark> スポーツ産業を活性化させ、成長産業化への遺跡を明確なものとする。その中で、地 地活性化の限となるスタジアム・アリーナ整備の従来を行い、2025年までに多様な世 代謝、美規念といる関係を表現することを目指す。スポーツ市場規模を2025年まで に15 共円に拡大することを目指す。	ム・アリーナ数	①「スポーツ産業の成長促進事業 (スタジアム・アリーナ改革進事事業)」の一環	①20拠点 (R7) ②15兆円 (R7)	①11拠点 (構想・策定計画策定段階 を除く) ②9.5兆円 (H31)	①17拠点 (構想・策定計画策定段階 を除く) ②8.8兆円 (R2)	<予算事業> - スポーツ産業の成長促進事業	地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ整備の促進を行い、地域活性化の優れた拠点となるスタジアム・アリーナを増やすことで、チケット収入や 広島収入等を停ばし、地域経済の活性化にもつなげることで、スポーツ市場規模の拡大を図る。また、スポーツホスピタリティの向上や、スポーツ団体 のテクノロジー活用支援を行うとともに、スポーツと他産業の連携を支援し、新たな収益期確保を図る。
	スポープによる地方創生、まちづくり 金国各地域「スポーツによる地方創生、まちづくり」に取り組み、令部8年度までに スポーツ・健康さび、いい取組した地方公共団体を40%にする。また、それらを将来 にわたって継続させ、各地に定着させるよう、促進する。	スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合	スポーツ・健康まちづくり に関する支修調査	40%	16.7%	30.3%	定理事業 、スポーツによる地域活性化・まちづくリコンテンツ割出 等総合施送事業 、スポーツ産業の成長促送事業(スタジアムアリーナ改革推 経事業、スポーツーブケイノベーション推送事業、ホス ビタリティ推送事業) ベモの他ン 、スポーツ・健康まちづくリ優長自治体表彰	スポーツによる地域送性化・まちづくり担い手角成形合支援事業においては、スポーツによる「地方割生・まちづくり」の推進主体となる「地域スポーツコミッション」の新たな事業地出等支援するととは、コンサルティング等を通じた特定的なポートを実施し、活動機能の拡大を認め、よた地域スポーツコミッションの経営なるようが高く 海保等の支援を接近し、人材の質の向上を図る。これらの影脈を推進し、地域スポーツコミッションの経営が出て、自身的目・延期的な運営等は存職等する。 窓定定と、自身的目・延期的な運営等がは実施する。 アポーツによる地域送性が、まちがくりコンテンツ割出等等の普延事業においては、地域スポーツ資源を法用したスポーツアーメスの高付加能値コンテンツが出て、中で、サイン・ファングは、大ポーツアーリズムの高付加能値コンテンツが出ては、地域スポーツ資源を活用したスポーツアーリズムの高付加能値でも発が、またプロモーションを通じて収集したディルを分析し、利益用を含す効性を実施し、スポーツアーリズムの認識を受しませる。またプロモーションを通じて収集したディルを分析し、利益的を実施し、スポーツアーリズムの認識を受しまし、スポーツアーリズムの認識を受しまいるポーツによる「地方制能・まちづくり」の取組をサポートしていくともに、その自治体のアイデアを表彰し、全国に広く周知を促出されている。関係者庁と連携したワンストップ相談室口を対し、地域に、大型の影響とは、全国に広く周知を目的などの表別に対している。
	周辺地域の整備と関和のとれた国立スポーツ施設の民間事業化の推進 国立維技場等の国立スポーツ施設を、スポーツ大会への3用に加え、地域におけるス ポーツの版が、まちづくりの中間的な存在の一つとなり、東京大会のレガンーとして 、長く、国民の対策を観ましまれる場となるよう。機能的な利用のセリカ等につい で成け、高度の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の大会の	課期日数 (スポーツ団体等によって専有利用された日歌) (対象施設:国立競技場、快文富フグビー場、国立代々木 競技場第一件有額、同第二件有額)	振興センター	国立競技場159日、秩文窓 ラグビー場77日、国立 代々木競技場第一体育館 270日、同第二体育館215 日以上	R4:国立競技場174日、秩父宮フグ ビー場91日、代々木競技場駅—体育館 起26日、代々木競技場駅—体育館 272日	ヒー場92日、代々木競技場第一体育		利用可能な日前の製画内で、国際的・金国的なスポーツ大会に製機的かつ有効に利活用していくのみに回まらず、国民の様々なニーズに応え、学生スポーツ、地域住民や学校等を含む各種イベントの開催などに利用されることで、スポーツの振興等に暮らする。